

小学校外国語活動における児童の学習意欲と 教室内動機づけ要因の動的関係 —2年間の調査から—

建内 高昭 田口 達也

外国語教育講座

The Dynamic Relationships between Motivation and Classroom Motivational Factors of Children in Elementary School Foreign Language Activities: Two-year Investigations

Takaaki TAKEUCHI and Tatsuya TAGUCHI

Department of Foreign Languages, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

1. 研究の背景と目的

2020年度4月より、新学習指導要領の下、小学校5年生及び6年生で英語教科化が全面実施されている。これにより、各学年、週2時間による計70時間の英語学習が行われることになり、児童が英語を学びながら英語コミュニケーションの基礎となる能力を身に付けることが小学校で期待される。そのような中で、2019年度は英語教科化を控えた移行期間となった。この年、本格実施に向けて、各小学校は独自に授業時間数の調整を行ってきた。文部科学省（2020）による「英語教育実施調査」によると、小学校における外国語活動等の年間総授業時間数では、回答学校数（19,176校）の6.3%が71時間以上、50.7%が70時間、12.4%が51～69時間、そして30.6%が50時間を目標値として設定した。このことから、実に57.0%の学校が1年間の前倒しで70単位時間の学習を計画していることが分かる。また、すべての学校が移行期間の目標値である50単位時間を満たすよう考えていることも分かる。以上のように授業時間数から、小学校英語教科化を見据えた教科の姿が浮かび上がってくる。

また、文部科学省（2020）による上記の調査から、7割以上の小学校において、授業時数の40%以上で外国語指導助手（ALT）等を活用しているという。この状況を考えると、各市町村の教育委員会の多くでALTによる授業を確保するための財政上の手当がなされていると言えるのかもしれない。このように小学

校での英語教科がカリキュラム上に肅々と位置づけられてきていることが窺える。

次に、英語授業を受ける児童に目を向けてみる。外国語活動を通じた授業における、個別の技能や語彙・音韻認識についての調査を行った研究は数多くなされてきた（例：Kasprowicz, Marsden, & Sephton, 2020）。一方で、小学生の英語学習活動における動機づけ研究は多くはないものの、以前から行われてきている（例：Carreira, 2011, 2012）。また、2011年度から行われてきた「外国語活動」の経験を通して学習意欲との関わりを扱った研究は極めて少ない。その中でも、内山・染谷（2019）は自己決定理論の枠組みから94名を対象にし、有能性の欲求不満が学年が上がることに増加傾向が見られると指摘している。

さらに、建内・田口は外国語活動における児童の学習経験と学習意欲にまつわる一連の研究を行っている。建内・田口（2018）では、小学生177名からなる小学5・6年生は、「友達」「達成・自信」「興味」に関する活動をより多く経験している一方で、「教員」にまつわる項目はさらに重要な経験になっていることを明らかにした。また、学年が上がるにつれ、英語での応答や文字を読むことができるという達成感をより感じていることも明らかにした。さらには、5年生では「英語に対する自信」「先生による指示」「英語が読める期待」の順に、6年生では「英語に対する自信」「英語が書ける期待」「自分の興味への関連」の順に、英語学習意欲に強く結びついていることを明らかにし

た。次に、建内・田口（2019）では、177名からなる5年生と6年生を対象に因子分析を行った結果、教師による「授業力」と児童の英語に対する「有能感」の因子を見出した。加えて、それらの因子と「学習意欲」への影響力を分析した結果、5年生では「授業力」と「有能感」による「学習意欲」への影響は同程度であるが、6年生は「授業力」よりも「有能感」による「学習意欲」への影響力が強くなっていることを明らかにした。

建内・田口（2019）の研究から、学年別による学習意欲と有能感及び授業力の関係が明らかになった一方で、授業における教師の役割が包括的に「教員」や「授業力」として扱われており、「英語」という授業の特性（英語を用いる等）については詳細に調査されていなかった。そのため、より教室内の経験、つまり「教室内部動機づけ要因」に焦点を当て、新学習指導要領で加わった「やり取り」を含め、また、従来までの調査対象であった5・6年生に、「外国語活動」の低年齢化を踏まえ、3・4年生を新たに加えた研究を行う必要があった。

上記の点を考慮に入れ、建内・田口（2020）では、3年生から6年生までの349名を対象に研究を行った。そこで明らかになった新たな成果は、「友達とのやり取り」「授業内指示」「英語指導力」と「学習意欲」の関係は、学年が上がるにつれて変化し、「友達とのやり取り」については、最初は顕著な学習意欲への主要因ではあるもの、学年が上がるにつれ準要因へと移るが、最終的には主要因へと回帰する、であった。一方3・4年生では、児童がまだ英語に親しんでいないため、「授業内指示」が主・準要因として学習意欲へ影響を及ぼすものの、5・6年生では科目の性質上、「英語指導力」が主・準要因となることが分かった。以上の結果から、学習意欲を説明する要因として児童同士のやり取りを増やし、教師が積極的な英語使用による授業を行う姿勢を持つことが望ましく、5年生から6年生に上がると英語コミュニケーションによる主体的なやり取りが学習意欲の向上に有効であることを、建内・田口は指摘した。

本稿では、新たに2019年度に児童からデータ収集を行い、2018年度データに加えた2年間について、外国語活動を経験した児童による英語学習に対する教室内部経験の要因による「学習意欲」への影響について研究を行う。特に、建内・田口（2019）で主要要因であると指摘されながら建内・田口（2020）で見逃されてきた「有能感」を含めた学習意欲との関わりを明らかにする。本稿では、以下の研究課題を設定した。

研究課題1. 「学習意欲」と「有能感」や「教室内部動機づけ要因（「友達とのやり取り」「授業内指示」「英語指導力」）」において、2018年度と2019年度との比較から、どのような経年変化が見られるのか？

研究課題2. 学習者の動機づけ要因による「学習意欲」への影響について、2018年度と2019年度との間で差異は見られるのか？

2. 研究手法

2.1 調査対象者

本研究では、愛知県内の大学附属小学校の児童、のべ736名を調査した。2018年度と2019年度の学年別による参加者数は表1のとおりである。本稿では、2018年度から2019年度への経年変化についての研究が主目的であり、2018年度は3・4・5年生を、2019年度は4・5・6年生の合計572名を分析対象とした。なお2018年度の6年生63名と2019年度の3年生101名は、それぞれ対応する年度においての比較対象がないため分析対象外とした。これにより、2018年度3年生は2019年度4年生と、2018年度4年生は2019年度5年生と、2018年度5年生は2019年度6年生と比較が可能となる（図中の矢印同士が比較対象）。加えて当校は、小学校3年生から外国語活動を学習している。

表1 2018・2019年における学年別参加者数

		総計	3年生	4年生	5年生	6年生
2018	合計	349	98	99	89	63
	男子		48	47	45	34
	女子		50	52	44	29
2019	合計	387	101	95	105	86
	男子		49	49	59	43
	女子		52	46	46	43

2.2 調査質問用紙

本研究では、小学校の外国語活動の授業で児童が得た学習経験/態度と学習意欲の関係を調査した建内・田口（2018, 2019, 2020）で用いられた質問紙を使用した。本質問紙には計29の英語学習にまつわる具体的な内容の項目がある（詳細は、建内・田口, 2018, 14頁目を参照）。これらの項目は「今学期の外国語活動で、_____」に対する回答という形式で、リカート尺度による5段階評定に基づき、「全くあてはまらない」から「とてもあてはまる」のいずれかを選択する方式とした。質問紙は児童が理解できるように、日本語で作成された。

本稿では、上記の質問紙の中で次の5要因からなる計17項目を用いて分析を行った。

● 構成概念1 「学習意欲」（4項目： $\alpha = .79$ ）：「英語をもっと勉強したいと思った」（項目3）、「英語をもっとできるようになりたいと思った」（項目10）、「英語をがんばって勉強していると思う」（項目

20),「授業時間以外でも英語を勉強するようになった」(項目29)；

- 構成概念2 「有能感」(4項目： $\alpha = .86$)：「私は英語ができると感じた」(項目9)，「私は英語で答えることができた」(項目17)，「私は英語で書くことができそうだ」(項目21)，「英語を読むことができそうだ」(項目28)；
- 構成概念3 「友達とのやり取り (以下、やり取り)」(3項目： $\alpha = .73$)：「私は気持ちよく友だちと取り組めた」(項目2)，「私は友だちとなかよくなれた」(項目12)，「友だちとのやり取りがあった」(項目18)；
- 構成概念4 「授業内指示」(3項目： $\alpha = .81$)：「先生の説明は分かりやすかった」(項目4)，「先生は何をすれば良いか示してくれた」(項目6)，「先生の声かけで楽しくできた」(項目15)；
- 構成概念5 「英語指導力」(3項目： $\alpha = .77$)：「先生は英語を話すのを楽しんでいた」(項目13)，「先生は分かりやすい英語で話した」(項目16)，「先生は英語を多く話した」(項目27)。

なお、本調査では、個人別ではなく学年別による傾向を把握することを主目的としていたため、個人を特定しない無記名式の質問紙を用いた。

2.3 データ収集と分析手順

本研究では、調査対象学校長の許可を取り、2018年度及び2019年度に各学年のホームルーム担任に質問紙を用いた調査の実施を依頼した。質問紙は授業時

間に配布され、児童はその場で回答し、その後用紙は回収された。回収された質問紙はIBM SPSS version 19を用いて統計的に分析された。

研究課題1に対する分析では、学年別における「学習意欲」「有能感」「やり取り」「授業内指示」「英語指導力」による違いを検証するために、年度別の記述統計を求めた。研究課題2では、学習意欲に対する動機づけ要因の影響を、学年別及び経年変化を見るために、学年別及び年度別による重回帰分析を行った。

3. 児童の学習経験調査の結果

3.1 学習意欲と動機づけ要因の経年変化

最初に、学習意欲と各動機づけ要因の、経年変化の特徴を見るため、2018年度及び2019年度の各学年別による記述統計を見ていく。表2及び表3はそれらの結果を示している。

上述のように、本調査は無記名式で実施し、個人の変化をたどることはできないため、厳密な統計検定による検証はできないものの、下記の表2・3の記述統計から、2つの傾向が指摘できる。第1は2018年度から2019年度にかけて学年が上がっても、上記5要因に大きな変化が見られないことである。一方で、恣意的ではあるが、2018年度と2019年度の差が0.15以上ある下線の数値に注目してみると「学習意欲」「有能感」と、「やり取り」「授業内指示」「英語指導力」からなる「教室内動機づけ要因」では、異なった傾向が見られる。前者は全体に2018年度と2019年度の差はあまり大きくない一方で、後者については「やり取り」を

表2 年度別による学習意欲と有能感の記述統計

学年 (2018→2019)		学習意欲			有能感		
		2018	2019	差	2018	2019	差
3年生→	平均値	<u>3.49</u>	<u>3.60</u>	0.11	<u>3.47</u>	<u>3.39</u>	-0.08
4年生	標準偏差	1.18	1.09		1.23	1.23	
4年生→	平均値	3.97	4.10	0.13	3.81	3.88	0.07
5年生	標準偏差	1.06	0.99		1.14	1.09	
5年生→	平均値	<u>3.73</u>	<u>3.59</u>	-0.14	<u>3.69</u>	<u>3.42</u>	<u>-0.27</u>
6年生	標準偏差	1.09	1.00		1.14	1.04	

表3 年度別による学習意欲と教室内動機づけ要因の記述統計

学年 (2018→2019)		やり取り			授業内指示			英語指導力		
		2018	2019	差	2018	2019	差	2018	2019	差
3年生→	平均値	4.05	3.81	<u>-0.23</u>	3.99	3.98	-0.01	4.04	4.16	0.12
4年生	標準偏差	0.92	1.01		1.01	1.02		0.95	0.80	
4年生→	平均値	4.07	4.28	<u>0.21</u>	4.26	4.42	<u>0.16</u>	4.35	4.56	<u>0.21</u>
5年生	標準偏差	0.95	0.81		0.85	0.79		0.71	0.66	
5年生→	平均値	3.93	3.74	<u>-0.20</u>	3.85	3.58	<u>-0.27</u>	3.87	3.95	0.07
6年生	標準偏差	0.99	1.04		0.97	1.08		1.04	0.77	

中心として差がより見られる。これから、「学習意欲」「有能感」の程度は変化しにくいものの、「教室内動機づけ要因」群は変化しやすい傾向が指摘できる。

第2の傾向は、各要因の平均値を見ると、全体的に極端に平均値の低い要因や学年は見られないものの、網掛けの数値と上記1つ目の傾向である2018年度と2019年度の平均値の差が小さいことから分かるように、中間点(3.50)近辺(3.49-3.75)の児童は、「学習意欲」や「有能感」があまり高くなく、学年が上がっても同程度のままで留まる傾向がある。一方で、網掛け以外の比較の数値の高い児童(平均値4.00近辺)は、5年生→6年生の児童は低くなる傾向が見られるものの、学年が上がるにつれ変化はあるものの、比較的高い状態を維持している様子が窺える。これらの結果から、学習意欲と有能感それぞれの高さ・低さの程度は固定化される傾向があり、特に学習意欲の低い児童に対しての学習意欲を高める手立てを講じる重要性が指摘できる。

3.2 動機づけ要因による学習意欲への影響についての経年変化

次に、動機づけ4要因による学習意欲への影響について、経年変化を見ていく。表4はこのことについて、重回帰分析を用いて2018年度と2019年度との比較を行った結果を示している。

表4にある分析の結果、以下の傾向がみられる。2018年度3年生と翌2019年度に4年生になった児童の「学習意欲」を説明する主要因は、「有能感」であった。また準要因として、3年生では「やり取り」「英語指導力」であったものが、4年生になると「授業内指示」「やり取り」へと変わった。2018年度の4年生と翌2019年度の5年生を対象に、「学習意欲」を説明する主要因はいずれも「有能感」であり、準要因はいずれも「授業内指示」であった。この年度の児童の場合、4年生から5年生に学年が上がっても学習要因を説明する要因が全く同じである。また、2018年度に5年生だった児

童が翌2019年度に6年生になった場合、程度の差はあるものの、「有能感」が影響力のある要因として顕著である一方で、5年生では「英語指導力」、6年生では「授業内指示」と変化していた。以上の結果をまとめると、表5から分かるように、「有能感」は学年を問わず、学年が上がっても、学習意欲へ影響を与える要因となる一方で、「教室内動機づけ要因」は学年が異なりまた上がるにつれ、変化しやすいことが分かる。

4. 考察及び結論

本稿では、小学校外国語活動における学習意欲と学習経験についての経年変化について調査を行った。研究課題1については、学習意欲や動機づけ要因の高さ・低さの程度は外国語活動を習い始めた最初の学年で固定化される傾向、つまり、意欲の高いあるいは意欲の低い児童は学習を開始した2年目でも安定して維持する不変傾向がある一方で、「教室内動機づけ要因」は変わりやすい可変傾向があることが分かった。ただしこの結果は2018年度の3年生に該当し、その他の学年については把握できないため、今後このような調査を継続していく必要がある。また研究課題2からは、学習意欲に影響を与える要因は、各学年を通じて、学年が上がっても、「有能感」が共通因子として挙がり、一方で「教室内動機づけ要因」である「やり取り」「英語指導力」「授業内指示」は学年が上がるにつれ、変動しやすい傾向がある。

以上から学習意欲に影響を与える要因は、安定して影響を与える不変要因と状況に応じて影響力が変化する可変要因との2つに分類できることが分かる。この研究結果をサポートする先行研究がある。例えば、Gardner, Masgoret, Tennant, and Mihic (2004) による197名のフランス語を学習している大学生の1年間の動機づけ研究の結果によれば、統合的動機づけ(Integrativeness)のような状況に特化しない動機づけ要因に比べ、学習状況への態度のような学習環境に

表4 学習意欲に対する動機づけ要因の影響についての重回帰分析の経年比較

学年 (2018→2019)	要因	2018 年度				2019 年度				
		B	SEB	β	R^2	要因	B	SEB	β	R^2
3 年生→ 4 年生	有能感	.49	.07	.51***	.67	有能感	.41	.07	.47***	.63
	やり取り	.32	.10	.25**		授業内指示	.33	.09	.30***	
	英語指導力	.26	.09	.21**		やり取り	.18	.09	.17*	
4 年生→ 5 年生	有能感	.49	.07	.53***	.55	有能感	.40	.07	.45***	.57
	授業内指示	.43	.09	.35***		授業内指示	.51	.10	.40***	
5 年生→ 6 年生	有能感	.59	.07	.62***	.66	有能感	.33	.08	.34***	.48
	英語指導力	.35	.07	.33***		授業内指示	.48	.08	.53***	

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表5 学習意欲に対する動機づけ要因の影響についての経年比較の簡略版

学年 (2018→2019)	2018 年度	2019 年度
3 年生→4 年生	有能感 やり取り 英語指導力	有能感 授業内指示 やり取り
4 年生→5 年生	有能感 授業内指示	有能感 授業内指示
5 年生→6 年生	有能感 英語指導力	授業内指示 有能感

特化した動機づけ要因は変化しやすい、という結果を提示している。これを踏まえて、今回の研究結果からの提言をすると、「有能感」は学年が上がっても学習意欲には対して安定して影響を与える要因であり、言い換えれば自信をつけることの必要性を示している。一方で、「教室内学習動機づけ要因」の個々の要因は、その時の教師・仲間等の状況に応じて、学習意欲への影響が変化するため、教師の工夫次第に委ねられる点が大きいのかもしれない。

新学習指導要領の下、3・4年生の「外国語活動」や5・6年生の「英語科」での教師の授業内の工夫はより大切になってくる。特に後者の「英語科」について、現行のクラス担任が授業を行うという流れが今後変わってくる。

文部科学省は（中略）2022年度をめどに小学5・6年生で本格導入を目指す教科担任制について、優先して導入すべき教科として既に専科教員が教えることが広まっている理科に加え、英語と算数を例示した中間まとめの骨子案を示した（日本経済新聞2020年8月21日朝刊）

上記の新聞報道によると、英語教科は教科担任制という枠組みが導入される方向で検討が進んでおり、小学校英語が高学年において専門性の高い教科と位置づけられることが分かる。本研究が示したように、児童が英語に対する意欲を持続けるために、教師による「英語指導力」がますます重要となり、また教師の適切な「教室内指示」を与えることが英語コミュニケーションの基礎を身に付ける上で重要であると言える。その意味でも、児童は英語を通して聞いたり、話したりするコミュニケーションを経験する中で、英語と出会う3年生で「有能感」を持ち、その後4年生、5年生、6年生と学年が上がっていく中でも英語コミュニケーションを通してことばを学んでいく面白さを見失わないような児童の発達段階に応じた授業展開のあり方が改めて問われている。

謝辞

本論文で報告する内容に関わり、関係の学校及び先生方には大変お世話になりました。心より感謝申し上げます。本研究はJSPS KAKENHI 19K00906の助成を受けたものです。

引用参考文献

- Carreira, J. M. (2011). Relationship between motivation for learning EFL and intrinsic motivation for learning in general among Japanese elementary school students. *System*, 39 (1), 90-102.
- Carreira, J. M. (2012). Motivational orientations and psychological needs in EFL learning among elementary school students in Japan. *System*, 38 (2), 191-202.
- Gardner, R. C., Masgoret, A. -M., Tennant, J., & Mihic, L. (2004). Integrative Motivation: Changes During a Year-Long Intermediate-Level Language Course. *Language Learning*, 54 (1), 1-34.
- Kasprowicz, R., Marsden, E., & Sephton, N. (2020). Investigating distribution of practice effects for the learning of foreign language verb morphology in the young learner classroom. *The Modern Language Journal*, 103 (3), 580-606.
- 文部科学省 (2020)「令和元年度『英語教育実施状況調査』の結果と今後の取組について」https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415043.htm
- 内山寿彦・染谷藤重 (2019)「小学生における動機づけの変化に関する予備調査—自己決定理論に着目して—」『上越教育大学研究紀要』第39巻第2号 417-485頁.
- 日本経済新聞 (2020)「小5・6算数 教科担任制 22年度めど、中教審が中間まとめ案」8月21日朝刊.
- 建内高昭・田口達也 (2018)「外国語活動における学習経験/意欲とコア・カリキュラムとの関わりについての研究—パイロット研究—」『愛知教育大学研究報告』第67輯 (II) 11-16頁.
- 建内高昭・田口達也 (2019)「外国語活動における学習経験/意欲とコア・カリキュラムとの関わりについての研究 (2) —因子分析を用いて—」『愛知教育大学研究報告』第68輯 93-99頁.
- 建内高昭・田口達也 (2020)「小学校外国語活動におけるやり取りと指導力と学習意欲の関わりについての研究」『愛知教育大学研究報告』第69輯 65-70頁.

(2020年9月23日受理)